

台湾総統・立法委員選挙と 東アジアの国際関係

福田 円

御紹介いただきました福田です。本日は、台湾

と台湾の関係にどのような課題をもたらすのか。

総統選挙、そして同日に行われた立法委員選挙の結果が、東アジアの国際関係、とりわけ米中関係や日台関係に与える影響についてお話しします。

この三点についてお話ししたいと思います。

主な論点は次のとおりです。

一、総統・立法委員選挙の

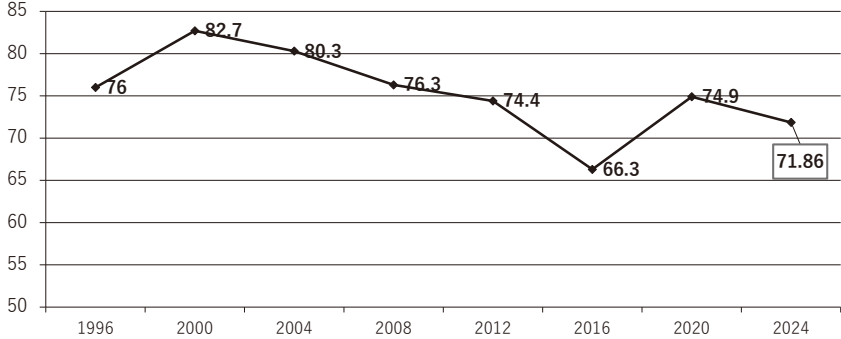
ポイント

一つ目に、今回の選挙結果はすっきりしないといえますか、わかりにくいものでしたので、この結果をどう捉えるべきか。二つ目に、新しい台湾の執政体制ができることで米国や中国との関係にどのような影響が及んでいくのか。三つ目に、そういう台湾海峡をめぐる国際関係の変化が日本

今年一月二三日に投開票が行われた総統・立法委員選挙の投票率は七一・八六%でした（図表1）。日本と比べると台湾は、総統・議会選挙を初め、地方選挙でも投票率が非常に高いです。この背景には、一九九〇年代の民主化の歴史があり

図表 1

【資料】 総統選挙投票率の推移



(出典) 中央選挙委員会から報告者作成

ます。民主化の中で勝ち取ってきた選挙制度です。有権者としての自覚が高いです。また、台湾では期日前投票や海外での投票はできません。必ず台湾内で、しかも本籍地がある地域に戻って投票しなければいけない中で、この七一・八六％という投票率は非常に高いと思います。香港情勢の影響を受けて盛り上がった前回の選挙に比べると落ちてはいますが、前々回の二〇一六年より五ポイント以上高くなっています。このように見ると、民主化から時間が経過し、投票率は徐々に下がってきているものの、単純に右肩下がりになるのではなく、今回はかなり高い投票率だったと言えます。

今回の選挙で台湾の有権者は三つの票を投じました。一つは総統選挙（直接選挙）の票で、あとの二つは一院制の議会選挙の票です。台湾の議会選挙は、日本と同様に小選挙区と比例代表の並立

制をとっているため、小選挙区と比例代表にそれぞれ一票ずつ投じますが、最も盛り上がるのは総統選挙でありまして、この勝敗が一番重要になります。

現在、民進党政権が二期八年続いている中で、今回も民進党から出馬した頼清徳氏（現職の副総統）が四〇・〇五%の得票で当選しました。台湾では、民主化の歴史以降初めて、同一の政党が二期八年以上、つまり三期目も政権与党を担うことになりました。

今回は三つ巴の選挙で、かつて台湾で独裁統治をしてきた最大野党の国民党から出馬した侯友宜氏（現職の新北市長）は三三・四九%の得票率でした。そして、特に注目されたのは、昔からの二大政党である民進党と国民党だけでなく、民衆党という新しい政党が出てきたことです。民衆党は当初ここまで健闘すると予想されていなかった

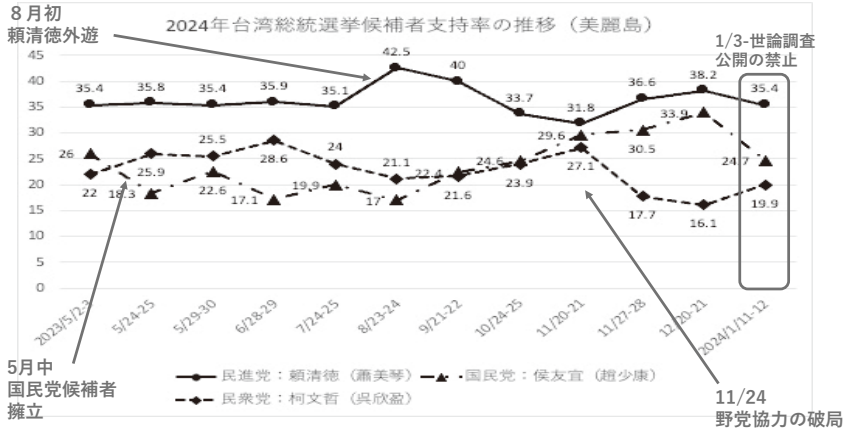
のですが、二六・四六%の得票率で三位となりました。つまり、与党と野党という形で見ると、与党は選挙には勝ったものの四〇%しか得票できず、苦しい選挙だったと言えます。

選挙の経緯をもう少し詳しく見ていきたいと思えます。

このグラフは、昨年七月から選挙前日までの世論調査の推移です（図表2）。選挙戦を通して見ると、与党の頼清徳氏はずっとリードしながらも、支持率を三〇%台後半から四〇%以上に伸ばすことがなかなかできず、最終的な得票率も四〇%にとどまってしまいました。

野党の候補である国民党の侯友宜氏と民衆党の柯文哲氏については、候補者一本化の議論がありました。今回の選挙の構図で言うと、与党の頼氏は三五%強の支持率しかなかったため、野党が候補者を一本化して選挙協力すれば勝てる、つまり

図表2



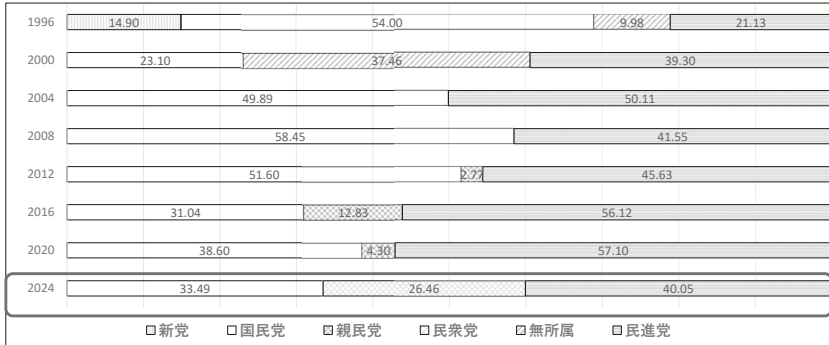
（出典） 美麗島民調：2023年12月国政民調 (http://my-formosa.com/DOC_202218.htm)、2024年大選追跡民調第109波 (http://my-formosa.com/DOC_202806.htm)

政権交代が起きるといふことで、一月の終わりがらまでは候補者を一本化できるかどうかの議論がかなり盛り上がり、この間、野党の二候補者の支持率は上下を繰り返しながら右肩上がりになっていきました。しかし結局、野党は協力できず別々に戦うこととなり、三つ巴の選挙になったのです。

野党が一本化できなかったことで、頼氏の支持率が伸びるのか、野党の二候補の支持率はどうなるのが注目されました。野党一本化の経緯として、第三党の柯文哲氏が国民党を裏切るような形で決裂してしまったため、その後一旦、柯文哲氏の支持率は大きく下がりましたが、選挙戦終盤に向けて民衆党の柯文哲氏は支持を取り戻していき、最終的には人々の予想を大きく超える二六%の票を獲得しました。他方で国民党は、一時は民进党の頼氏を追う展開になったものの最後は失速

図表3

【資料】 総統選挙得票率の推移



(出典) 中央選挙委員会のデータから報告者作成

し、最終的には三三%の得票率になりました。

この選挙結果が何を示すのかは、過去からの経緯を見るとよくわかります。

この図は、それぞれの候補者ではなく、推薦している政党ごとの得票率を見たもので、一番下が今回の総統選挙の結果です(図表3)。御覧のとおり、国民党の得票率は減少しています。三つ巴の選挙は二〇〇〇年以来でしたが、二〇〇〇年の選挙の二位の候補者は、国民党の推薦を得られずに党を割って出てきた、国民党色の強い候補者でした。つまり、一九九六年から現在まで、国民党及び国民党色の強い候補者の得票率はかなり下がって、今回は三三%になったということです。それに対して民進党は、増えたり減ったりしながらも四〇%程度の固定支持層があり、そこから無党派層にどの程度働きかけるかによってその時々々の支持率が増えていると言えます。

では、今回の第三党である民衆党は何なのか、ここが台湾の政治ウオッチャーたちの関心事であるのですが、民衆党が途中まで国民党と選挙協力の議論をしていたことからすると、国民党系の票は減っていないのではないかとという見方もあります。しかし私は、民衆党は国民党から分裂して出てきた政党とはかなり違っていると見えています。

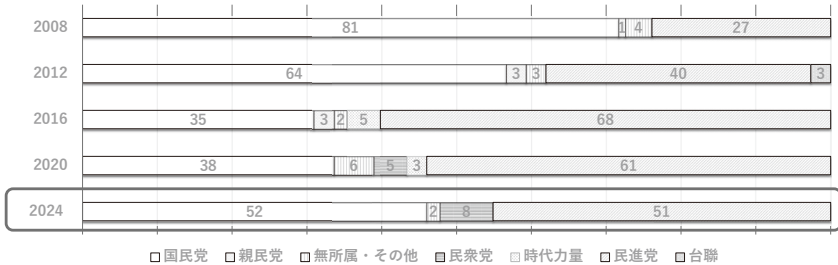
現在の台湾政治における国民党と民進党の対立軸は、台湾において中華民国と台湾が併存している中で、どちらをより重視するかということだと思います。民進党は台湾を、国民党は中華民国を重視する立場ですが、その対立軸で言うと、民衆党はどちらかという台湾の主体性を重視する立場です。しかも、投票した二六%の多くは若い人たちです。したがって、今回の総統選挙の結果は、単純な与党対野党、つまり政権交代したほうがよかったかどうかという視点で見ると、四対六の割

合で民進党は非常に厳しい戦いになったわけですが、他方、台湾政治の対立軸である中華民国なのか台湾なのかという観点から見た場合は、三対七にかなり近い形になっています。これは、選挙とは関係なく台湾の人々に、「あなたは自分のことを台湾人だと思えますか。それとも中国人だと思えますか。ないしは両方だと思えますか」と聞いた世論調査の結果とも合致します。

一見すると今回の選挙結果は、台湾人意識を掲げ、そこに寄り添っている民進党が支持を減らしたように見えます。しかし、第三党の成り立ちや支持層を細かく見ていくと、特に総統選という台湾のリーダーを選ぶ直接選挙においては、国民党に対する支持は縮小し、台湾アイデンティティを持つ人々の支持が増え、それが与党である民進党と第三党である民衆党に分裂した、このように捉えるのが適当です。この点は、今後の台湾政治や

図表4

【資料】立法院議席数の推移



小選挙区比例代表並立制：小選挙区73+原住民選挙区6+比例代表選挙34=113議席
 ※2005年の法改正までは中選挙区制

(出典) 中央選挙委員会のデータから報告者作成

台湾の国際関係を見ていく上で非常に重要なポイントだと思えます。

次に、立法委員選挙です。今回の選挙では、議会の議席数に大きな動きがありました(図表4)。二〇一六年から二〇二四年までの八年間は、民进党が総統選挙に勝利し、議会でも単独過半数となっていました。それが今回、民进党は五一議席と単独過半数を失っただけでなく、議席の上では、一議席差で国民党が第一党になりました。ただし、国民党も単独では過半数に達していません。小政党で小選挙区では候補者を立てられず、比例区のみで八議席をとった民衆党がキャスティングボートを握る形になっています。

残る二議席は無所属です。毎回、無所属の中には民进党と国民党それぞれに近い立場の議員がいりますが、今回はいずれも国民党に近い立場の議員ですので、実際の投票行動では、国民党を支持す

図表5

1. 総統・立法委員選挙のポイント

- 投票率…71.86%（以下、同様に『聯合報』2024年1月14日に基づく）
→前回よりは下がったが、2016年（66.27%）よりは高い
- 得票率…民進党・頼清徳40.05%、国民党・侯友宜33.49%、民衆党・柯文哲26.46%
→頼清徳は伸び悩み、柯文哲は多くの予想を超える得票率
- 立法委員選挙での獲得議席…国民党52、民進党51、民衆党8、その他2
- 立法委員選挙比例区政党票得票率…民進党36.16%、国民党34.58%、民衆党22.07%

民進党政権が継続するも、「弱い政府」になる
対外政策における「蔡英文路線」への信任
台湾本土政党（民進党と民衆党に分裂）の伸長と国民党の縮小傾向

る議員の数は五二ではなく五四と考えていいような状況です。

このように、民進党が議席をかなり減らしたことで今後の立法院と総統府や行政院の関係は非常に微妙なものになり、それが、後ほどお話しする米中台関係、日台関係に影響を及ぼす可能性もあります。

以上のことをまとめたのがこのスライドです（図表5）。投票率、得票率、立法委員選挙での獲得議席は今お話ししたとおりですが、立法委員選挙比例区政党票得票率を見ると、民進党が三六・一六%で国民党の三四・五八%より若干高く、民衆党が二二・〇七%です。小選挙区も、議席数で見ると民進党はかなり負けてしまいましたが、得票率では民進党のほうが国民党よりもわずかに多いです。つまり民進党は、接戦区と呼ばれるような難しい選挙区での戦略がまずかったために議席

を失っている側面が強いと言えます。

こうした選挙結果全体から、今後の台湾政治に影響を及ぼすような傾向として主に三つのことが挙げられます。

一つ目は、民進党政権が継続するも、「弱い政府」になるということです。総統選挙の得票率は四〇%ですし、議会でも少数与党という形になりますので、同じ民進党政権でも過去八年とは違って弱い政府にならざるを得ません。さらに言えば、頼清徳氏の政権運営は慎重なものにならざるを得ず、野党との協力を余儀なくされる場面も多いただろうと思います。

ただし、そうはいつでも選挙のルールにのっとれば、四〇%の得票率でも民進党の頼清徳氏が勝っているわけです。しかも民進党の勝利は、台湾の民主化後の政治の中で初めて民進党が三期目を担うことを意味しますので、本当にそれでいい

のかどうか、選挙戦においてかなり議論されました。そうした有権者の自覚がある中で頼清徳氏が勝って民進党政権が続くということは、有権者はある程度、現在の民進党政権を信任し、評価していると言えるだろうと思います。

二つ目は、対外政策における「蔡英文路線」への信任です。後ほど述べますが、今の蔡英文政権で最も評価されているのは対外政策です。特にアメリカや日本、ヨーロッパ諸国との関係を中心に、台湾に対する国際的な評価が上がっていることは、台湾の有権者たちから見ても頼もしく、歓迎されています。したがって、今回の選挙ではこの路線を続けるかどうか一つの重要なアジェンダだったわけですが、民進党政権の継続が決まったということは、対外政策においては、一定程度、現状の蔡英文路線が信任されていると言えるのではないかと思います。

ただ、既に方々で報じられているように、頼氏は蔡英文路線を継承すると言いつつも、蔡英文氏よりもさらに台湾の独立性に対する思いが強いと言われていますので、蔡英文路線をどのような形で続けていくのか、この点が台湾新政権の今後の対外政策を見ていく上で一つの基準になると思います。

三つ目は、台湾本土政党（民進党と民衆党に分裂）の伸長と国民党の縮小傾向です。過去に遡ってより長期的な視点で見ると、本土政党、つまり、台湾と中華民国の対立軸の中では台湾を重視する立場の政党を支持する人々が増えています。今回はそれが民進党と民衆党に分裂し、両方合わせると七割弱の票を得ている一方で、中華民国アイデンティティを掲げている国民党の得票率は、わずかずつではあるものの縮小する傾向にあります。

これは国民党にとって頭の痛い選挙結果でありまして、今、国民党では、若いエスタブリッシュメントを中心に、国民党をどう変えていくべきかという議論が進んでいます。ただし、今回の選挙結果全体を見ると、議会選挙では国民党がかなり健闘しました。議席の多くを取り戻し、第一党として、立法院の院長・副院長は国民党の議員が担うことになりました。さらに、議会にある外交国防委員会、内政委員会、経済委員会等の招集人の約半数が国民党議員になったことで、国民党のベテラン議員は自信を持ち、勢いづいています。そのため、党内で若いエスタブリッシュメントが改革を訴えてもなかなか実現しないということ、国民党は難しい状況にあると言えます。

二、米中台関係への影響

次に、この選挙結果が台湾の対外政策にどのような影響を与えていくのかをお話しします。

先ほど述べたように、最近の台湾の対外政策について議論するときの一つのキーワードは「蔡英文路線」です。しかし、今まで日本では蔡英文氏の対外政策についてあまり解説されたことはありません。そこで、前提を共有する意味で、台湾の人々が議論している「蔡英文路線」とは何を示しているのか、少しお話ししておきたいと思えます。

新総統の就任式は今年五月ですので、そこまでが蔡英文氏の任期ということになります。二〇一六年から八年間、政権を担ってきました。蔡英文氏の対中国政策を初めとする対外政策は我慢強

く、派手ではないので、それが何なのかを説明するのは非常に難しいことでした。しかし、二〇二〇年に再選され、二期目に入ったところから、自身の対外政策を概念化して、明確に示そうという姿勢を見せるようになってきました。

彼女の対外路線を最も体系的に示しているのは、二〇二一年の双十節（中華民国の建国記念日一〇月一〇日）での演説です。このとき私は大学から在外研究の機会をいただいて台湾にいたのですが、コロナ禍の真ただ中で、台湾にいる外国人はほとんどいませんでした。また、中国もゼロコロナ政策が正念場を迎えて非常に混乱している状態でしたので、この演説はそれほど注目されませんでした。しかし、後から振り返ると、蔡英文氏がここまで系統立って自身の対外政策を語っているものはありませんし、かなり重要なことが含まれています。にもかかわらず外からの反応は少

なく、さらに言えば、中国との関係についてもいろいろと話したのに、中国政府からそれに対する評価や抗議がなされることはほぼありませんでした。

蔡英文氏が語ったのは、一つは、台湾においてずっと政治的な争点であった「台湾とは一体何なのか」という問題です。中華民国なのか、それとも台湾なのか、この議論の中で歴代の総統は揺れながらそれぞれの立場を示してきました。蒋介石、蔣経国の時代は当然、台湾というものはなく、中華民国の一部が台湾で、そこに自分たちの政権があるという状態でした。しかし、それが民主化によって徐々に変化し、台湾人アイデンティティがきちんと表面に出てくるようになってきたわけです。

そのような状況を台湾にもたらしたリーダーは、国民党の李登輝氏（一九九六―二〇〇〇年）

です。彼は「中華民国が台湾にある」と言ってきました。ちなみに蔡英文氏は、李登輝政権の末期に政治任用されて政治の世界に入り、対外貿易に関する交渉や対中国政策を担当したのが政治家としての始まりでした。

それに対して民進党の陳水扁氏（二〇〇〇―二〇〇八年）の時代は、どちらかというところと中華民国を打ち消すような形で、台湾としての存在感を高めようとなりました。例えば、「台湾」名義で国連加盟申請をするかどうかを住民投票で決めようとしたり、台湾の中にある中華民国体制を思わせるようなものの名前を台湾らしいものに変える正名運動を行ったりしました。その揺り戻しで、次に政権を担った国民党の馬英九氏（二〇〇八―二〇一六年）が台湾よりも中華民国を重視する姿勢を示したことで、特に陳水扁政権期と馬英九政権期は中華民国と台湾が対立関係に置かれ、それをめ

ぐって台湾の政界でも言論空間でも非常に厳しい戦いが繰り広げられてきました。

そして、次の蔡英文政権は民進党政権というところで再び台湾を強調するのかが注目されましたが、蔡英文政権の姿勢は「もうその対立はやめよう」というものでした。歴史から見た場合、台湾の中には中華民国がたくさんあります。いまだに台湾の憲法は中華民国憲法ですし、総統も中華民国総統ですから、そういうことにはこだわらずにありのまま受け入れればいい。中華民国と台湾の間で優劣をつけることなく、両者が併存している状況をただ受け止めればいいじゃないかというのが蔡英文氏の主張でした。これは李登輝氏の主張に似ていますが、どちらがどちらにあるということはもうやめて、自分たち台湾のことを「中華民国台湾」と呼ぶようにしたわけです。蔡英文路線において、この「中華民国台湾」という考え

方は非常に重要です。

そうすると、中国大陸との関係は一体どうなるのかということが問われます。中華民国という立場に立つ場合、中華民国は台湾だけでなく究極的には中国大陸も含み、台湾はその一部ということになります。それについてはどういう立場をとるのかということで蔡英文氏が打ち出したのが「四つの堅持」という考え方です。

一つ目は、自由で民主的な憲政体制の堅持です。台湾の憲法は中華民国憲法ではあるものの、民主化の過程でかなり自由で民主的なものに変わってきているので、それを堅持する。ここには暗に、自分たちの憲政体制は中国とは違うという意味が含まれていると思います。

それをはっきり示しているのが二つ目で、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属していません。つまり、統治が重なっていることはないのだと

言っています。これは李登輝氏が一九九九年に述べた二国論の考え方に近いもので、本来であれば、この考え方に對して、中国政府から厳しい抗議があってもおかしくはありませんが、先ほど申し上げたとおり、ゼロコロナ政策の真つただ中だったこともあつて強い抗議はしませんでした。

三つ目は、主権侵害と他勢力による併呑を許さない。つまり、中国が一方的に「統一」してくることについては受け入れられないという意味です。

四つ目に、中華民国台湾の前途は全台湾人民の意志によって決めるということです。

この「四つの堅持」は、一つずつ見ていくと、中国政府にとっては受け入れられない部分が多いように思います。しかし、蔡英文政権の賢いところは、二〇二一年の双十節の演説でこのことについて詳しく話した後は一つ一つの主張を強調して

いないことです。それぞれの論点について議論し始めると、当然、受け入れられない部分がたくさんありますから、それらについては曖昧化して、「私たちは『四つの堅持』という立場に立ってやっています」という形をとっています。

こうした前提に立って、中国以外の国との間では「踏実外交（堅実な外交）」を行っています。李登輝政権、陳水扁政権の時代は、外交政策についても中国と激しい競争がありました。例えば外交関係を持っている国のとり合いです。多額の国家予算を使って途上国に様々な支援を与え、外交関係を確保するといったことをしてきましたが、それに対して馬英九政権は、中国と仲よくすればそういう競争は起きないということで、お金を使うのもやめました。中国側も台湾に善意を見せる形で、台湾が外交関係を持っている国を奪うようなことはしませんでした。

しかし、蔡英文政権になると再び中国との関係が緊張し、台湾は外交関係を持つ国を中国に奪われていきます。現在、中華民国台湾と外交関係を持つている国は二一カ国になってしまいました。蔡英文政権はあまり気にしていません。過去の李登輝政権や陳水扁政権のように多額のお金を使って取り戻しにくいことはない、こういう立場です。したがって、今、次々と外交関係を持つている国を中国から奪われているのは、ある意味、仕方のないことだと言えなくもありません。努力はしていますが、そうした国々の期待にこたえるような支援を与えていないという側面もあるわけです。

また、国際機関でも同じような競争がある中で、蔡英文政権の外交競争への対応は控えめといえますか、落ち着いたものです。それよりも、外交関係がなくても民主主義諸国との交流や協力を

重視し、外交関係の数や国際機関にどれだけ加盟しているかによってではなく、それぞれの国との実質的な関係によって台湾の国際的なプレゼンスが決まっていくという立場をとっています。

つまり蔡英文政権の八年間は、中国との関係が緊張する中でも、中国を刺激しないよう配慮し、中国とは対立しないところで自分たちの存在感を拡大することに重点が置かれてきました。特に二期目に入った二〇二〇年からの四年間は、コロナ禍や米中競争の激化など国際環境が変化する中、こうした外交政策を行った結果、蔡英文政権がターゲットとしていた民主主義の先進国、あるいはヨーロッパの中小の民主主義諸国との関係が非常に強化され、そうした国々の間で台湾に対する評価が高まり、それを台湾の人々も誇りに思っている、このような状況ができてきました。

この蔡英文路線を今後どう続けていくのでしょうか

うか。ここが新政権にとつての課題となります。

頼清徳氏の政治家としてのバックグラウンドは、蔡英文氏とはかなり異なります。先ほど述べたとおり、蔡英文氏は李登輝・国民党政権時代に政治任用され、学者から政治の世界に入りました。その後、民進党が野党になったときに頼まれて民進党に入り、その中で党首、総統候補となつて民進党を立て直してきた方です。したがって、台湾の政治評論の中では「蔡英文は民進党の中の国民党」という言い方をされたり、生粋の民進党支持者から見ると受け入れられない部分もある、そうした意味で民進党らしくない民進党のリーダーだったと言えます。

他方で、頼清徳氏は民進党の政治家としてずっと積み上げてきた方です。立法委員、台南市長を経た後、蔡英文政権期には行政院長や副総統を務めて現在に至ります。さらに、民進党の最大派閥

である新潮流派のプリンスで、将来、総統になることを長らく待望されてきました。

こうしたバックグラウンドを持つ頼氏ですが、彼に対する現在の台湾内外からの懸念は非常に強いです。過去の発言を見ると、オフィシャルな場でも「自分は実務的な独立工作者だ」と言つて、中国から名指しで批判されたことがあります。ちなみに蔡英文氏は、中国政府から名指しで批判されたことは長らくありませんでした。また、今回の選挙戦においても、中国政府は頼氏を独立志向の強い人物とはつきり位置づけ、台湾に対して「そういう人を選ばないように」と呼びかけていました。さらに、アメリカの政策コミニティにおいても、蔡英文政権では米台関係はうまくいったけれども、頼清徳政権になったらどうなるのかという懸念がありますし、同じ民進党政権内でも、頼清徳政権は蔡英文政権と違って不必要に中

国を刺激するのではないかといった懸念を持つ方もいます。

したがって、今回の選挙戦における頼清徳氏の課題は、この懸念をいかにして払拭するか、その上で、総統としてふさわしい人物である台湾内でも海外でも認められるかどうかということでした。そのため頼氏は二年ほど前から、「もし自分が総統候補になるのであれば、蔡英文氏の路線を継承する」とはっきり言っていましたし、選挙戦が始まった後も蔡英文路線の継承を言い続けてきました。国際的な懸念が強いことが彼の問題ですから、台湾の選挙キャンペーンだけでなく、選挙戦のかなり早い段階から、台湾に駐在している海外メディアや各国の代表者を集め、自身の対外政策を国際的にきちんと説明する場を繰り返し設けてきたのです。しかし、選挙が終わり今に至っても頼氏に対する懸念は強いままで。アメリカの

政策コミュニティでは、蔡英文路線継承と云っていたのは選挙のときだけで、当選したら変わるのではないか、そんな心配もされているようです。

頼氏は蔡英文路線に加えて、まず「台湾とは何か」を説明するときに、「中華民国台湾」に加え、「台湾前途決議文」に言及しています。民進党の党綱領にはいまだに、「台湾共和国を建設する」、台湾独立綱領と呼ばれる一文が入っており、例えば選挙期間中に『フォーリン・アフェアーズ』のウェブサイトに掲載された、アメリカのシンクタンクの論者による論考は、「民進党はこのような独立綱領を放棄すべきだ」と指摘していました。

それに対して頼氏は、「そうした綱領はあるけれども、民進党は一九九九年に台湾前途決議文を採択し、台湾は既に実質的には独立しており、改めて独立宣言する必要はないという立場に立って

いる」と反論しています。要するに、「台湾前途決議文があるのだから、独立綱領は維持したままがいい」と主張しているのです。ここから、頼氏が任期中に独立を宣言する方向に動くことはないかもしれませんが、他方で、民進党が究極的な目標として持っている台湾独立の理念まで捨てる必要はないと強く思っていることが読み取れます。

また、様々な国際問題や中国との関係を語るに、蔡英文氏のやり方を維持するとしつつも、頼氏のロジックの中で非常に強いのは、台湾の平和と民主主義を守ることです。何から守るのかというと、習近平独裁政権や権威主義、ないしは、今の国際社会における民主主義対権威主義の戦いの一部として、台湾の民衆は国際的に見ても必ず守られなければならないということで、蔡英文政権と比べると、中国との対話というよりも、対立している側面が目立ってしまうところが

あります。

頼氏は、選挙キャンペーン中に自身の対外政策として「平和のための四大柱」を出しました。そこでは、①台湾の自衛能力強化、②経済安全保障の重視、③民主主義諸国とのパートナーシップの強化と、今の米中競争を前提にしたようなことが言われています。そして、④堅実で原則主義的な兩岸関係ということで、中国との関係において、前提条件なしの対話の可能性を排除しないと言っています。これらも見方によっては、対話の窓は開いていると言いつつ、他方では、前提条件があれば対話しないと先に言っているわけですから、中国との対話はやはりなかなか難しいと思われるます。

こうした人物が当選したことについて、中国はどのように見ているのでしょうか。

先ほど述べたとおり、中国は選挙期間中から頼

清徳氏や民進党を遠慮なく批判し、選挙介入と思われる様々な工作を行いました。ここで一つ一つ紹介することはしませんが、例えば、中国政府は野党の候補者一本化交渉の際に、無所属で出馬しようとしていた郭台銘氏を妨害するなど、野党の候補者一本化が成功するような方向での働きかけを強めました。政権交代への期待が非常に高かったわけですが、結果として野党は選挙協力できず、民進党の頼清徳氏が当選しました。

しかし、中国の選挙結果の捉え方はそれほど悲観的なものではありませんでした。これは恐らく、批判を続けながらも選挙の最終局面では頼清徳氏が当選すると見て、政府内でかなり準備した対応なのだろうと思います。つまり、中国の捉え方では民進党支持者≡台湾独立支持者ですから、民進党は勝つたけれども四〇%しか得票できなかったということ、台湾独立を支持している人

は減った。しかも、半数を切っているということでは、民進党支持≡台湾独立支持は既に主流の民意ではない。野党に投票した六〇%の人は中国との対話や交流を望んでいる、ということです。

そこで、習近平氏は選挙後に早速、『求是』という中国共産党の理論誌に今後の統一戦線工作の方針を発表し、台湾に対しては、これまでと同様に「愛国統一力量」を拡大すると言っています。

「愛国統一力量」とは、習近平氏が最近、台湾について語る際によく用いるキーワードです。台湾の中で、中華人民共和国を愛している、つまり統一してもいいと思っている人たちを増やすべく、様々な統一戦線工作を続けるというわけです。

また、今回の選挙では第三党である民衆党が健闘しましたが、それに対する中国の捉え方も非常に特徴的です。要するに、民衆党の若い支持者たちは、台湾独立を支持している民進党が嫌だから

民衆党に投票した、これは非常によい傾向だと捉えています。しかし、最初に説明したとおり、総選挙の結果は、国民党に対する支持が縮小し、台湾アイデンティティがしつかり根づいていることを示すものですので、中国にとっては決して望ましい結果ではありません。ところが中国政府は、今回の民衆党の健闘は非常に注目すべきことで、民衆党に投票した若い世代は民進党のような独立推進に疑問を持っていると解釈しているわけです。つまり中国にとっては、彼らが二度と民進党を支持しないようしつかり働きかけていくという今後四年間の新しい目標ができたということ、今回の選挙結果について、実際のところはどうかわかりませんが、それほど悲観的な捉え方をしていないというのが一つのポイントです。

ここから言えるのは、頼清徳氏が当選して民進党政権が続いた場合、中国は一気に軍事的な威嚇

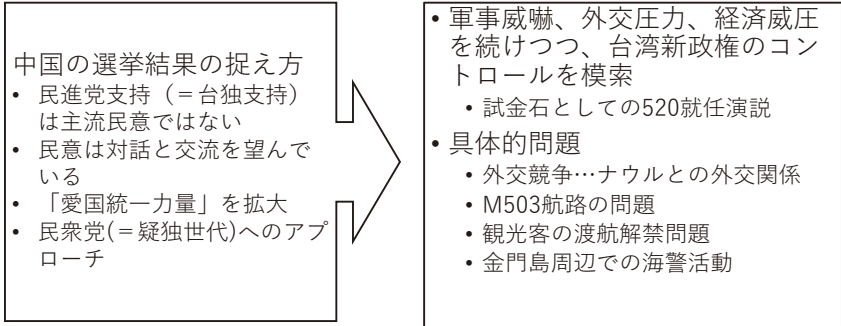
を強める心配があったわけですが、恐らくそうはならないだろうということです。軍事威嚇も続けつつ、それ以外の様々な統一戦線工作、まさに愛国統一力量や、独立に疑問を持っていると中国共産党が思っている人たちに働きかけるはずです。

しかも、議会では国民党が第一党になりましたので、国民党や第三党である民衆党を通じて台湾の議会政治に働きかけていく。そうすれば、頼氏と直接対話することはできなくても、いろんなシグナルを出したり、威圧したり、頼氏と対立関係にある勢力を支援したりすることによって、台湾の政治や頼清徳政権に対して影響力を与えることができるわけです。恐らく中国は、このような形で台湾の新政権をコントロールしていくことを目指すだろうと思います。

実際、選挙の後に大規模な軍事演習が起きたりすることはなく、外交競争の部分で、ナウルが台

図表6

2. 米中台関係への影響 中国との関係



湾と断交し、中国と外交関係を持つことを発表しました。また、台湾海峡の中間線付近の航空路M五〇三の運用変更や金門島周辺での海警の活動等を通じ、台湾の中で民進党に対して批判が集まるような工作を次々に仕掛けていくというのが今の状況です（図表6）。

もう一つ、頼清徳氏の当選を見越して中国が昨年から力を入れているのが、アメリカを通じた台湾問題の管理です。

最も象徴的だったのは、昨年一月の習近平氏の訪米です。このときアメリカは、事前の準備段階から、台湾海峡の平和と安定に対して強い懸念を持っていることを繰り返し中国側に伝えたと言われています。それが効いたからかどうかはわかりませんが、アメリカでバイデン氏と会談した際に習近平氏は、「二〇二七年までの台湾海峡侵攻計画はない」と初めて述べました。さらに今年一

月、まさに台湾で総統選挙が行われる直前に、これから外交部長になるだろうと言われている劉建超・対外連絡部長が訪米しています。このときはブリンケン国務長官と会談し、台湾海峡のことも含め率直な議論が行われたとのこと。そして、その直後に、この会談とは直接的な関係はありませんが、頼清徳氏の当選を受けて記者から質問されたバイデン大統領が台湾独立不支持を明確に表明しました。

最近の米中関係を見てみると、バイデン政権は習近平政権に、台湾海峡の平和と安定を重視し、武力侵攻しないよう求めているのに対して、習近平政権は、一定程度、それに保証を与えるようなことを述べ、その見返りとして、台湾独立を支持しないと発言をアメリカ側に求めるといことがパターン化しています。これが繰り返されると、台湾では、自分たちはカードにされてしまう

のではないかなど、アメリカに対する疑念が高まるような効果が出てきます。特にこれからアメリカ大統領選挙も本格化してきますので、習近平政権はバイデン政権の間にこうしたパターンをつくり、できるだけバイデン政権から「アメリカは台湾独立を支持していない」という言質をとりたいのだと思います。

三、日台関係の課題

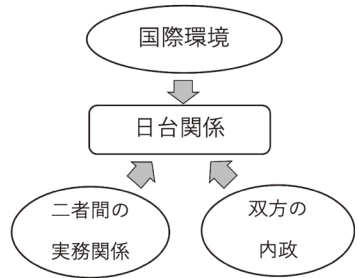
台湾海峡をめぐる米中台のゲームの中で、中国や台湾からは日本も非常に強力なアクターとして見られています。が、実態を見ると、ここまでのところ日本はかなり受け身的に対応している側面が強いのです。したがって、今後の日台関係を考える場合には、今お話ししたような米中台の関係と、それを取り巻くさらに大きな国際環境（今の状況

図表7

3.日台関係の課題

国際環境の影響と経済社会関係

- 国際環境の影響
 - 米中競争の継続<中台間緊張の高まり
 - 台湾新政権の日本に対する期待は高まる
 - 日本の対台湾協力のハードルは上がる
- 共通の課題
 - 中国の安全保障上の脅威
 - 米中競争への対応
 - 経済安全保障
 - グレーゾーンの各種工作
 - 少子高齢化や自然災害への対応
- 具体的アジェンダ
 - 台湾のCPTPP加盟
 - 日台間の安全保障対話と具体的協力
 - 交流や対話のレベルと枠組みの問題



で言うところの米中競争)に加え、日本と台湾の間にある共通の経済的・社会的利益や、日台それぞれの内政について考えることが非常に重要です。私は、この三つの要因が相互に作用し合っている時々の日台関係は決まってくると、この一〇年ぐらひは見ています(図表7)。

今回の選挙戦で見えてきたのは、アメリカと中国は米中競争を続けながらも、台湾海峡の問題に関しては、いわゆるガードレールといいますが、緊張がさらにエスカレートしないような言質をお互いにとろうとしているということです。それが、アメリカは中国に対して台湾海峡の平和と安定を求め、中国はアメリカに対して台湾独立の不支持を求めるという構図になっているのだと思いますが、そうなる台湾としては非常に苦しいわけですね。特に蔡英文氏と頼清徳氏を比べると、頼氏のような政治家の場合はそれが強いプレッ

シヤーになり、新政権の日本に対する期待はかなり高くなると思います。

しかし、これは台湾から見た話でありまして、日本から見た場合は、台湾と独自の協力を行うハードルは大きく上がります。その結果、国際環境という意味では、台湾の日本に対する期待は高まる一方で、日本が実際にできること、やりたいと思うことは減ってしまい、お互いの期待がかみ合わない状態が生まれてくるのではないかと思えます。こうした状況は蔡英文政権のときにもやや見られましたが、賴清徳政権ではさらに強まっていく可能性があります。したがって、日台間できちんとコミュニケーションをとり、お互いの期待があまりずれないようにしていく必要があるだろうと思います。

ただ、実際のところ、米中競争の中で日本と台湾が共通の課題としている部分は多く、中国の安

全保障上の脅威にどう対応するかというのが最大の共通点です。しかも、昨今の中国の金門島周辺でのオペレーションと尖閣諸島周辺でのオペレーションは共通する部分が非常に多いのですが、それにどう対応していくのかということを共有している国は少ないので、この部分については、お互いの情報や経験をきちんと交換したほうがよいと思います。

また、米中競争の中でアメリカから求められている事柄に対する対応もかなり共通しています。例えば経済安全保障の問題です。もともと日本と台湾の間には緊密な経済関係があり、国際環境の影響をあまり受けずにうまく進んできた部分があると思います。熊本のTSMCをめぐる状況は、その延長線上で時宜に合った協力が進んでいる好例です。そのほかにも、中国から経済威圧を受けたときに日台はお互いに助け合っていますので、

それも続けていくのがよいと思います。さらには、グレーゾーンの各種対応です。尖閣諸島や金門島周辺のオペレーションに加え、サイバー攻撃や認知戦など様々な問題を共有しています。

こうした安全保障上ないしは政治的な問題以外にも、少子高齢化や自然災害への対応といったよりソフトに協力していける共通の課題もありますので、このような課題の中からできることを見つけて、可能なところから積み上げていくことが今以上に大事になってくると思います。

ただ、最近の日本と台湾の関係を見ると、政治の次元で出てくる具体的なアジェンダはかなり固定化しています。一つは、台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）加盟を日本がどれだけ支援できるのかということです。そして、日台間には今申し上げたような共通の課題があるので、台湾側とし

ては日本ともつきちんとした安全保障対話の機会を持ちたいと思っけていても、日本にとってはハードルが高いということもあります。さらには、交流や対話のレベルを上げてほしいという台湾側の期待は高まっているものの、日本政府に対しては、ヨーロッパの国々などに比べて中国からのチェックが厳しいため、これもなかなか実現しないところがあります。

こうした蔡英文政権発足時から言われているアジェンダについて引き続き考えていくことも重要ですが、それと同時に、小さな部分からでもいいので、共通の課題に対応していく中で少しずつ協力を積み上げていくことが大事だろうと思います。

また、今回の選挙を受けて大きく変化した双方の内政要因についても注意が必要です。

頼清徳氏が一体どのような政策チームをつくる

のか注目される中、それがなかなか見えてこないことで様々な懸念が生じています。アメリカの政策コミュニケーションでは、蔡英文政権期の良好な米台関係を踏まえ、頼清徳氏にはできるだけ蔡英文政権のチームを維持してほしいといったリクエスともあると聞いています。しかし、頼氏からすると、せっかく自分が総統に就任するのに前政権のチームを引き継ぐというのはやはり難しいことだと思います。

日本では、新しい政権で日本との関係を担当するのは誰なのかという話がありますが、台湾から見ると、より心配なのは日本の政治状況です。近年の日本と台湾の関係においては安倍元首相が太いパイプになっておられたので、安倍元首相が亡くなった後、日台関係はどうなるのだろうかという心配があります。ここ数年は安倍派の議員が続けて台湾を訪問していましたが、それも昨今の問題

を受けてできなくなっていました。台湾で安倍派の問題は、単に日本の政治情勢というよりも、日台関係への影響という形で議論されることが多く、その行方が非常に注目されています。加えて、岸田政権の支持率も低下しており、日本の政局は流動化しています。日本と台湾は議員交流や政治家の人脈に依存する関係を続けてきましたので、最近はそれ自体を変えるべきだという議論もありますが、現状はかなり不安定であると言えます。

もう一つの不安定要素は、台湾の立法院の変化です。先ほどお話ししたとおり、民進党が少数与党となり、議会では国民党が主導権を握っています。日本のメディアでは国民党は反日的だと報じられることが多いですが、決してそういうことはありません。ただ、議会においては、与党を攻撃するという意味で、日本に関係する問題、例えば

日本から輸入する食品の安全性や歴史・領土に係る問題などが政治的な駆け引きに利用されることが多く、特に国民党はそれを利用しがちです。したがって、今後、議会の中で日本問題がどう扱われていくのか、それが日本と台湾の議員外交にどのような影響を与えるのか、このあたりも見ていかなければいけないと思います。

私の話は以上です。どうもありがとうございます。(拍手)

○森本理事長 複雑な問題を大変明快に御説明くださり、ありがとうございます。

それでは、御意見、御質問をいただきたいと思
います。

○質問者A お話を伺っていると、台湾の三党の間で、中国問題あるいは米国問題について微妙な違いがあるようですが、この三党の副総統候補に

注目が集まりました。頼清徳の場合は蕭美琴ということで非常にはつきりしていますが、残る二党も、副総統候補はいずれも米国留学経験者です。そのあたりはどのように考えていますでしょうか。

もう一点は、先ほど少し触れられた熊本の半導体工場建設です。これは恐らく、今、経済不振で悩んでいる中国をかなり刺激するのではないかと
思うのですが、どのように見えていますでしょうか。

○福田 今回の選挙では副総統候補も非常におもしろかったので、時間があればじっくりお話ししたいところです。台湾ではアメリカに留学する人自体が多く、エリートといえますか、政治にかかわる人のほとんどがアメリカやイギリスへの留学経験があります。その中でも特にアメリカ通の人物が選ばれたのは、今の蔡英文政権における良好

な米台関係をきちんと引き継いでいけるペアが望ましいという雰囲気をも、すべての政党が意識した部分があるからだと思います。

二点目の、熊本にTSMCの工場が建設されたことが中国を刺激するのではないかというのは、内心はそうだと思いますが、政府のお金も出ているとはいえ、民間の経済関係については、日台間でずっと継続してきたものですし、中国自身も日中国交正常化のときに「続けてよい」と認めていますので、表立って批判するということは難しいと思います。例えば安全保障問題であれば、日本の政治家の発言に対しては、中国の外交部のスポークスマンや国務院台湾事務弁公室などが必ず抗議しますが、この問題の場合はそういうこととはないだろうと思います。

ただ、中国政府としては、アメリカが言っている、経済安全保障の名のもとにブロック化してい

くということに対して非常に強い危機感を抱き、反対しています。その立場から中国は、完全に分断してしまわないよう日本や台湾の企業に働きかけていくのではないかと思います。

○質問者B 中国による米国を通じた台湾問題の管理について、仮に第二次トランプ政権が発足した場合にどのような変化が想定できますか。米議会の台湾支持は超党派的なものだと思いますが、いかがでしょうか。日本はこれ以上のコミットメントが求められるように思います。

○福田 第一次トランプ政権のときも米中台の関係はかなり混乱しましたので、台湾においても、大きな危機感を持ってこれから選挙戦を観察しなければいけない状況になっていくと思います。第二次トランプ政権が発足した場合に心配されることは多々あります。例えば、第一次政権のときと同様に台湾がカードとして利用されるのではない

か、あるいは、T S M C のアメリカ工場における様々な争点を問題視し、台湾側に無理な条件を吹っかけてくるのではないかといったことです。

ただ、御質問にもあったように、米議会の台湾支持は党派を超えたものですし、もう一つ重要なのは、ホワイトハウスだけでなく官僚組織です。

蔡英文政権の八年間は、国務省や通商に關係するセクションとも安定した關係を築いており、そのあたりの自信が民進党の中にはありますので、その關係をきちんと維持していく必要があります。そういうことも含めて頼氏の新しいチームがどんなものになるのか、台湾でも、米国でも今はかなり注視されています。

○森本理事長 ほかに御質問、御意見はございますか。——ちょうど時間になりましたので、本日の「資本市場を考える会」は以上とさせていただきます。

福田様、どうもありがとうございます。(拍手)

(ふくだ まどか・法政大学法学部教授)

(本稿は、令和六年三月四日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

福 田 円 氏

御 略 歴

国際基督教大学教養学部卒、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了、同後期博士課程単位取得退学。この間、台湾政治大学国際事務学院東亜研究所博士課程へ留学。博士（政策・メディア）。国士舘大学21世紀アジア学部専任講師、同准教授、法政大学法学部准教授を経て、2017年より現職。

主な著書

『中国外交と台湾—「一つの中国」原則の起源』（慶應義塾出版会義塾大学出版会、2013年）

『日中関係史1972-2012 I 政治』（共著、東京大学出版会、2012年）など